150-MeV マイクロトロンにおけるレーザー・コンプトン散乱ガンマ線の発生 GENERATION OF LASER COMPTON SCATTERED GAMMA-RAYS FROM A 150-MEV MICROTRON

羽島良一^{#, A)}, 早川岳人^{A)}, 静間俊行^{A)}, C.T. Angell^{A)}, 神門正城^{B)}, 大東出^{C)}, 大垣英明^{C)}

Ryoichi Hajima^{#, A)}, Takehito Hayakawa^{A)}, Toshiyuki Shizuma^{A)}, Cristopher T. Angell^{A)}, Masaki Kando^{B)},

Izuru Daito^{C)}, Hideaki Ohgaki^{C)}

^{A)} Quantum Beam Science Directorate, JAEA (Tokai)

^{B)} Quantum Beam Science Directorate, JAEA (Kansai)

^{C)} Institute of Advanced Energy, Kyoto University

Abstract

We have developed a laser Compton scattered gamma-ray source based on a 150-MeV racetrack microtron at Japan Atomic Energy Agency. The microtron equipped with a photocathode RF gun accelerates a single bunch of electrons to collide with a laser pulse from a Nd:YAG laser. We have employed laser pulse compression by stimulated Brillouin scattering to obtain high-flux gamma-rays, $> 10^5$ ph/s. The gamma-ray source is a prototype of commercial machine for nuclear security applications, non-destructive detection of nuclear material hidden in a ship cargo. Design and performance of the gamma-ray source are presented.

1. はじめに

2010 年以来、国際核セキュリティサミットが隔年 で開催されるようになるなど、国際的に核テロの脅 威が高まっている中、国境をまたいだ核物質の移動 を防ぐための技術が求められている。とりわけ、米 国向けの貨物については、米国が定める法律に従っ て、全コンテナの輸出前の検査が必要とされている (ただし、実用的な検査技術が確立するまでは、法 の執行は猶予されている)。

貨物に隠ぺいされた核物質の検知は、核物質が放 出する放射線を外部から検知する方法(パッシブ 法)、外部線源からの放射線を貨物に照射して隠ぺ いされた核物質の反応を調べる方法(アクティブ法) に大別される。また、測定する放射線の種類によっ て、ガンマ線法、中性子法がある。

Co-60 のような放射性物質は、ダーティボムの原料となるが、このようなガンマ線放出核種は、一般的な放射線検出器を用いて貨物を開封せずに検知が可能である(パッシブ、ガンマ線法)。しかしながら、U-235 のように核爆弾の原料となるものでありながらガンマ線や中性子を放出しない核種については、アクティブ法による検知システムが必要となる。

われわれは、港湾等に設置し貨物コンテナ中の核 物質検知を目的として、外部線源として中性子とガ ンマ線を用いたシステムを提案し、この実現に必要 な技術開発を進めている。本システムの概要を Fig.1 に示す[1]。牽引車に積載された貨物コンテナ は、まず、D-D 中性子源を用いた前置スクリーニン グ装置に導かれる。ここでは、パルス中性子を入射 した時の核物質からの反応を、遅延中性子、中性子 雑音として検出する。核物質の隠ぺいが疑われるコ ンテナは、後段のガンマ線システムに導かれ、核物 質の有無を詳細に検査される。



Figure 1: Conceptual design of the inspection system for nuclear material.

ガンマ線による核物質の検知は、原子核共鳴蛍光 散乱(Nuclear Resonance Fluorescence; NRF)の原理 に基づいており、測定すべき同位体(核物質)に固 有の励起準位に同調したエネルギーのガンマ線を外 部から入射し、共鳴散乱ガンマ線を測定することで 検知を行う。入射ガンマ線は、レーザーと高エネル ギー電子の衝突散乱である、レーザー・コンプトン 散乱(Laser Compton Scattering; LCS)によって発生 させる[2]。

本システムのガンマ線源は、運転が容易で小型の 必要があるため、電子加速器としてマイクロトロン を採用することとし、JAEA 関西光科学研究所 (JAEA-KPSI)に設置されている 150-MeV マイクロト ロン(Fig.2)を用いて、ガンマ線源の研究開発と核

[#] hajima.ryoichi@jaea.go.jp

物質検知の実証実験を進めている。

150-MeV マイクトロンにて発生可能なガンマ線エ ネルギーは、レーザー波長 1µm で約 400 keV であ り、レーザーの二次高調波を用いても約 800 keV に とどまる。実用機における U-235 の共鳴エネルギー 1.733 MeV の発生には、220 MeV 以上の電子エネル ギーが必要である。しかしながら、ガンマ線発生部 (LCS)の設計、レーザーと加速器の運転は、実用 機と 150-MeV マイクロトロンは共通であり、JAEA-KPSI における実験で、実用機の設計製作に必要な 知見は得られると考えている。なお、220-MeV マイ クロトロンの設計は別途行っている[3]。

2. 150-MeV マイクロトロンにおける LCS 実験

2.1 150-MeV レーストラック・マイクロトロン

LCS ガンマ線発生実験は、JAEA-KPSI に設置され ている 150-MeV レーストラック・マイクロトロン を用いて実施している。本装置は、住友重機械工業 の製品である。一般的なマイクロトロンが熱電子銃 を備えマルチバンチで運転されるのに対して、本装 置は、光陰極 RF 電子銃を備えており、シングルバ ンチ用に設計されている。主な運転パラメータは、 バンチ電荷 60 pC、バンチ長 10 ps (rms)、規格化エ ミッタンス 35 π mm-mrad、繰り返し 10Hz などで ある[4]。



Figure 2: The 150-MeV racetrack microtron.

2.2 LCS 用レーザーシステム

LCS によるガンマ線発生用のレーザーシステムに ついても、加速器と同様に、運転調整が容易であり、 堅牢な設計であることが望まれる。われわれは、市 販の Nd:YAG レーザー (Continuum 社製、Power Light 9010)をベースとし、誘導ブリルアン散乱 (Stimulated Brillouin Scattering; SBS)によるパルス 圧縮装置を組み合わせたシステムを採用した。

ガンマ線発生部の模式図を Fig.3 に示す。電子と レーザーは 1.5 度の角度で、ほぼ正面から衝突する。 Nd:YAG レーザーのパルス長は 8 ns であり、電子バ ンチと効率的な衝突散乱を行うには、パルスが長す ぎる[5]。このため、SBS によるパルス圧縮が必要と なる。



Figure 3: Layout of laser Compton scattering.

SBS は、レーザーを媒質に入射した時に媒質に励起される音響振動(フォノン)によってレーザーが散乱される現象であり、後方散乱されたレーザーのパルス長は、媒質中のフォノンの寿命に依存するため、適切な媒質を選ぶことで、レーザーパルスを圧縮することが可能になる。本実験では、フロリナート(3M、FC-40)を使用し、8 nsの入射レーザーパルスが200 ps に圧縮できるように設計した(Fig.4)[6]。



Figure 4: The laser system for γ -ray generation

2.3 ガンマ線測定システム

核物質検知の実用機において U-235 の検知を行う 場合、ガンマ線源のエネルギー、フラックスは、 1.733 MeV、3x10⁵ ph/s を設計値としている。150-MeV マイクロトロンにおける実験では、ガンマ線エ ネルギーは 400 keV であり、フラックス 1x10⁵ ph/s を目標とした。実験では、ガンマ線フラックスを二 種類の測定手法で確認した。LCS ガンマ線を直接測 定する方法(直接法)、ビーム軸上に設置された Al 板からの散乱ガンマ線の測定(散乱法)である。

直接法では、ビーム軸 0 度方向に設置した LYSO シンチレータ (20×20 mm²、厚さ 5 mm)を用いて ガンマ線フラックスの測定を行った。LYSO シンチ レータは、結晶と光電子増倍管 (PMT) との間に Neutral Density (ND) フィルターを挿入することに よりシンチレーション光を減光し、ショットあたり のガンマ線によるエネルギー損失が最大 3.7 GeV ま で測定できるよう調整した。

一方、散乱法では、ビーム軸上に設置した Al 板 (厚さ3 mm,回転角 45 度)からの散乱ガンマ線を、 GSO 検出器(20×20×50 mm,設置角は 90 度と 135 度)で測定した。測定されたガンマ線収量を, Al 板の厚さ、立体角、および GSO 結晶サイズ等を もとにモンテカルロシミュレーション(EGS5)に より見積もった検出確率で除することにより、発生 ガンマ線フラックスを導出した。

2.4 ガンマ発生実験結果

実験では、まず、二種類の測定法によるガンマ線 フラックスの比較を行い、測定の妥当性を確認した。 レーザーパルスエネルギー 178 mJ の時、3000 ショットの平均を行い発生ガンマ線フラックスを求 めたところ、直接法で(6.3 ± 1.5) x 10³ ph/shot、散乱 法で (5.58 ± 0.24) x 10³ ph/shot となった。二種類の 測定結果が統計誤差の範囲で一致していることから、 測定は妥当であると判断した。Fig.5 は、直接法によ り得られたガンマ線エネルギーのヒストグラムであ る[7]。



The number of γ -ray photons (ph/shot)

Figure 5: Histogram of γ -ray photon statistics obtained from the direct method. The number of photons per shot is (6.3 \pm 1.5) x 10³ ph/shot. The hatching area is a histogram without the laser pulse injection as a background signal.

次に、レーザーパルスエネルギーを変えながら、 ガンマ線フラックスの測定を行った。ガンマ線フ ラックスは、レーザーパルスエネルギーにほぼ比例 することを確認し、レーザーパルスエネルギー 700 mJ に対して発生ガンマ線フラックス 1.2x10⁴ ph/shot を得た。10 Hz の運転では 1.2x10⁵ ph/s とな り、ガンマ線フラックスの目標値を達成した。

3. 今後の予定

LCS ガンマ線の発生を実証できたので、次の段階 として、模擬物質の検知実験を予定している。 400 keV 近傍に共鳴エネルギーを持つ核種として、 例えば、Ag-107(325 keV)、Ag-109(311 keV)がある。 このような核種からなる試料にガンマ線を照射し、 散乱ガンマ線を測定することで、特定の核種(同位 体)の非破壊検知の実証実験を行う。ここでは、ガ ンマ線検出器として、京都大学が開発したシンチ レータアレイ、LaBr₃(Ce)を用いる予定である[8]。こ の検出器は、産業利用に必要な堅牢性と信頼性を備 えたものである。

また、新たに出力の大きな Nd:YAG レーザーの導入を進めている。3J のレーザーパルスを発生する 装置であり、ガンマ線発生量のさらなる増大が見込 まれる。

港湾等に設置する実用機のための 220 MeV のレー ストラック・マイクロトロンの設計についても、住 友重機械工業の協力を得て進めている[3]。



Figure 6: Conceptual design of a 1.7-MeV γ -ray source based on a 220-MeV racetrack microtron and a frequency-doubled Nd:YAG laser

4. まとめ

港湾等に設置し貨物コンテナ中に隠ぺいされた核 物質を非破壊で検知するシステムの実用化を目指し て、マイクロトロン電子加速器とNd:YAGレーザー を用いたレーザー・コンプトン散乱ガンマ線源の開 発を進めている。電子とレーザーの衝突点の最適化、 SBS によるレーザーパルス圧縮技術を完成し、 1.2x10⁴ ph/shot のガンマ線発生に成功した。10 Hz の運転時に 1.2x10⁵ ph/s が得られる値である。今後 は、レーザー装置のアップグレード、模擬物質の非 破壊検知実験などを予定しており、実用機の製作に 必要な技術とノウハウの獲得を目指している。

本研究は、社会システム改革と研究開発の一体的 推進(文部科学省補助金事業)、安全安心な社会の ための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラ ム「ガンマ線による核物質非破壊検知システム」の 支援による行われている。

参考文献

- H. Ohgaki et al., Proc. 2010 IEEE Int. Conf. on Technologies for Homeland Security, 525 (2010).
- [2] R. Hajima et al., J. Nucl. Sci. Tech. 45, 441 (2008).
- [3] T. Hori et al., Proc. Part. Acc. Soc. Jpn (2013) (in Japanese)
- [4] M. Kando et al., Proc. PAC-1999, 3702 (1999).
- [5] R. Hajima et al., Proc. IPAC-2011, 3663 (2011).
- [6] I. Daito et al., Proc. IPAC-2012, 4124 (2012)
- [7] I. Daito et al., J. Plasma Fusion Res., 88, 553 (2012) (in Japanese).
- [8] M. Omer et al., Proc. IEEE-NSS-2011, 1627 (2011).